



化学物質管理の分散化による業務効率化支援

開発・上市・海外展開を止めないための「機能の切り分け」としてCRIサービスをご提案いたします。

事業活動に不可欠な化学物質規制対応

- 対象となる制度は国内外に広がり、専門人材の育成には10年前後を要します。

新規材料の開発、新製品の上市、海外展開、既存製品の新たな用途展開にあたっては、国内では化審法・安衛法・化管法・毒劇法・消防法、用途により食品衛生法・薬機法等が、海外では欧州REACH・CLP、米国TSCA、中国・韓国・台湾等の規制が関係します。要員・資金の制約が大きい事業部門が、これらをもれなく把握しつつ専門人材を育成することは現実的ではありません。生成AIを使う場合も、その回答が自社の理念と顧客への責任に照らして妥当かを判断できる人材の育成には10年前後を要します。

「すべて自社で」抱えたときの3つの困難

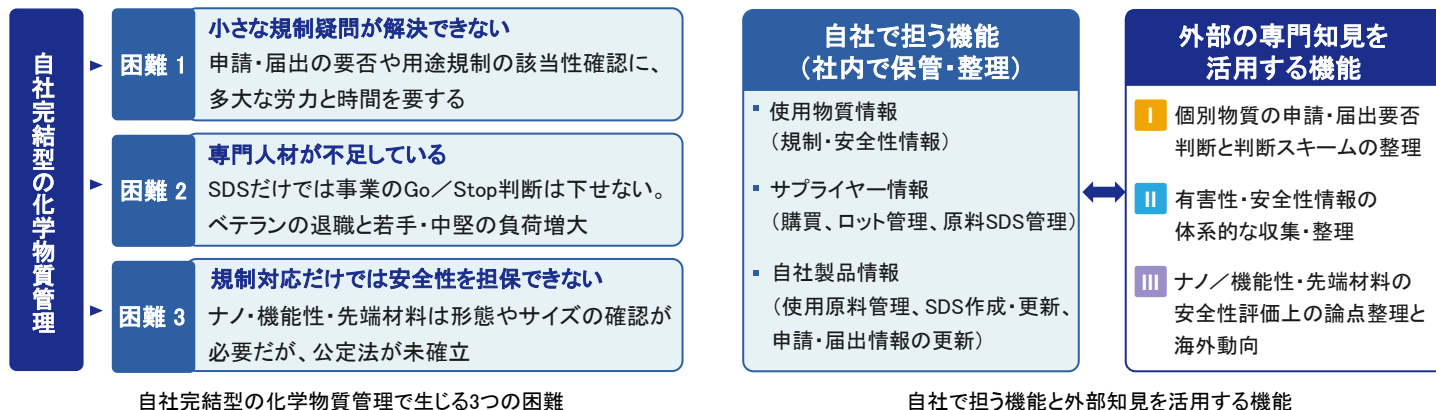
- 困難は現場・人材・安全性に及びます。

少人数で品質保証と規制対応を兼務する体制では、日々の業務に追われて規制情報の確認が後回しになりがちです。調査会社への大きな依頼は費用面でためられるかもしれませんが、生成AIで代替しようとしても規制原文の網羅性確認や法適合性判断をAIに委ねることはできません。最後は専門家による判断が必要です。

処方箋：自社機能と外部知見の切り分け

- 抱え込まず、機能を切り分けるのが最適です。

鍵は、すべてを自社で抱え込むのではなく、「自社で担うべき機能」と「外部の専門知見を活用すべき機能」を切り分けることにあります。専門人材を育てるには10年単位の時間がかかります。育成中の人材に過剰な精神的負荷を課さないためにも、専門部署の立ち上げ期には外部知見も併用するほうが効果的な場合があります。



当社CRIチームによる支援

- 困難1に対し・・・ 規制疑問の一次窓口：疑問の焦点が定まらない段階からご相談を受け、必要に応じて社内用の判断スキームの整理もご提案いたします。
- 困難2に対し・・・ 人材育成への伴走：育成中のご担当者と議論を重ねながら、お使いの生成AIを貴社の化学物質管理業務に適合させ、人の判断が必要な業務に注力できる環境づくりを支援します。
- 困難3に対し・・・ 評価法の論点整理：OECD-WPMN*活動への長年の参加で把握してきた安全性評価上・規制側の課題をもとに、既存の評価法で担保できることと自社で踏み込むべきことを切り分けます。

CRIチームの立ち位置

- CRIチームは、化審法・安衛法に対応するGLP試験施設や分析設備を保有していません。
- そのため、試験受注の利害から切り離して「本当に試験が必要か」を整理できます。

※ まずはご相談ください

対象物質・用途・販売予定国・検討段階から、確認すべき論点を整理します。

お問い合わせ：cri-team@jfe-tec.co.jp

* OECD Working Party on Manufactured Nanomaterials (WPMN)



JFE テクノリサーチ 株式会社

<https://www.jfe-tec.co.jp>

0120-643-777

Copyright ©2026 JFE Techno-Research Corporation. All Rights Reserved.
本資料の無断複製・転載・webサイトへのアップロード等はおやめ下さい。

